

なるほど!  
ザ・ファンド

Q & A

Vol.269

Q.

「オイルショック」って何？その時、日本の株式市場はどうなった？

A.

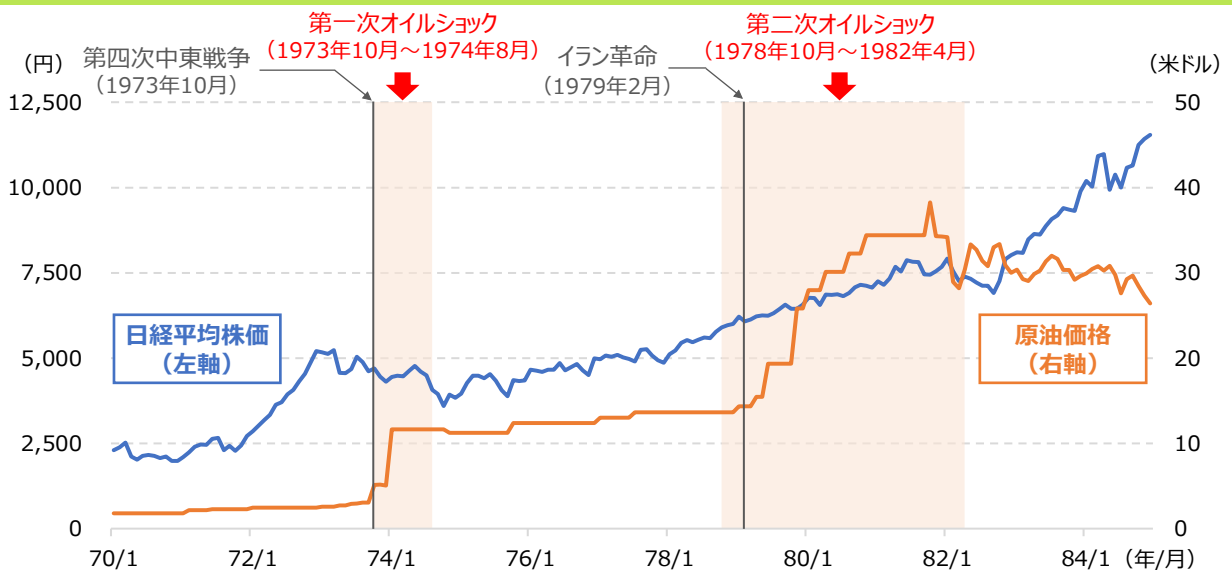
「オイルショック」とは、原油の供給不足と価格高騰により世界経済に混乱が生じた出来事です。過去2回あり、日本の株式市場への影響はそれぞれ異なりました。

私たちの生活や企業の活動に欠かせない「石油（原油）」。この価格が、中東地域の戦争や革命をきっかけに急騰し、世界経済が大混乱に陥った出来事を「オイルショック（石油危機）」と呼びます。日本でもトイレットペーパーの買い占め騒動が起きるなど、社会に大きな不安をもたらしました。

第一次オイルショックは1973年10月、第四次中東戦争を契機にOPEC（石油輸出国機構）諸国が原油の供給を制限し、価格を大幅に引き上げたことで発生しました。当時の日本では、すでに景気過熱による物価上昇が進行しており、そのうえ原油の約8割を中東に依存していたため、企業や家計の負担が大きくなりました。特に造船や石油化学などの重厚長大産業が日本経済をけん引していたことから、**原油高は企業収益を圧迫し、経済活動の停滞を招きました。その結果、物価上昇と景気停滞が同時に進むスタグフレーションとなり、日経平均株価も大きく下落しました。**

第二次オイルショックは、1978年末から原油価格が上昇し、1979年のイラン革命で本格化しました。中東情勢の不安定化などから原油価格は急騰しましたが、日本では省エネルギー化やエネルギー源の多様化、産業構造の転換が進んでいました。そのため、**原油高による日本経済への影響は第一次オイルショックほど深刻なものではなく、日経平均株価も底堅く推移しました。**

原油価格と日経平均株価の推移

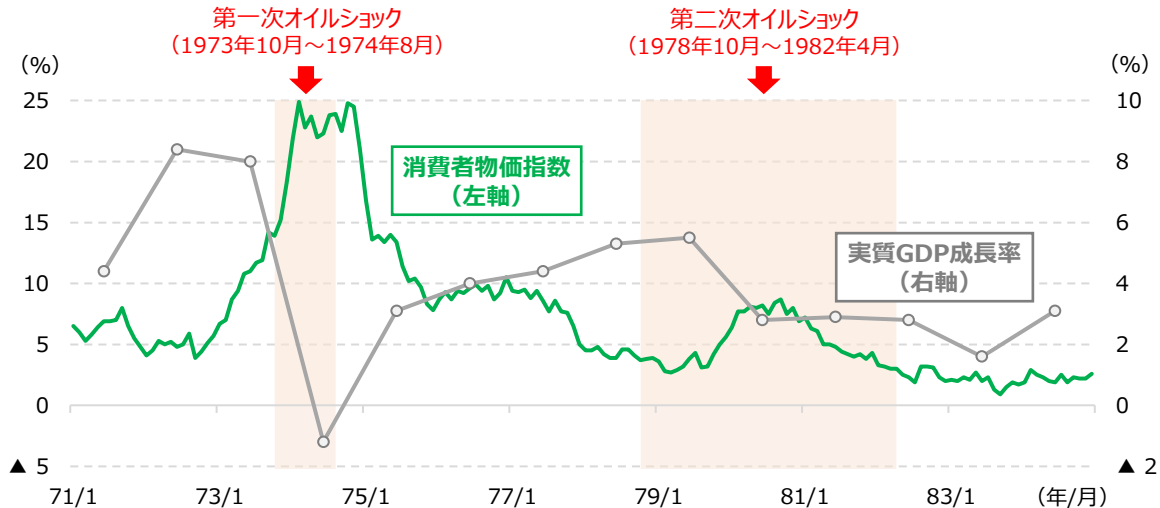


(注) データ期間は1970年1月末～1984年12月末、月次。

(出所) Bloomberg、各種資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成  
 ※上記は過去の実績であり、今後の市場環境を示唆あるいは保証するものではありません。  
 ※この資料の最終ページの「重要な注意事項」を必ずご確認ください。

## <ご参考> 日本の消費者物価指数（CPI）と実質GDP成長率の推移

▶ オイルショック時は原油価格の急騰により、国内の消費者物価指数（CPI）が上昇、実質GDP成長率（物価変動を除いたGDP成長率）は低下しました。



(注) 消費者物価指数のデータ期間は1971年1月～1984年12月、月次。実質GDP成長率のデータ期間は1971年～1984年、暦年。  
(出所) 内閣府、Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

※上記は過去の実績であり、今後の市場環境を示唆あるいは保証するものではありません。

### 【重要な注意事項】

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績および将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

### <ご留意いただきたい点>

■この資料は具体的な商品をご説明するものではないため詳細を記載しておりませんが、元本保証のないリスク性商品のご購入やご売却、保有にあたっては、手数料等をご負担いただきます。■リスク性商品には、各種相場環境等の変動により、投資した資産の価値が投資元本を割り込む等のリスクがあります。■リスク性商品を中途解約する場合は、ご購入時の条件が適用されず不利益となる場合があります。■くわしくは、三井住友銀行店頭の商品の説明書等を必ずご覧ください。